



2026 年8月7日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 第 一 ラ イ フ グ ル ー プ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 グ ル ー プ C E O 菊 田 徹 也
 (コード番号：8750 東証プライム)
問 合 せ 先 経 営 企 画 ユ ニ ッ ト I R グ ル ー プ
 (TEL 03-3216-1222 (代))

株式会社第一ライフグループ
2027 年3月期 第1四半期決算概要資料

2027年3月期 第1四半期 決算報告

2026.8.7

株式会社第一ライフグループ

目次・為替レート

- 本日のポイント

3

※グループ各社のデータ等につきましては、当社HPにて掲載いたします。
<https://www.daiichilife-group.com/investor/library/download/>

為替レート

	米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円
2026/6末	162.39円	185.35円	111.56円
2026/3末	159.88円	183.41円	109.68円
2025/12末	156.56円	184.33円	104.82円
2025/9末	148.88円	174.47円	97.89円
2025/6末	144.81円	169.66円	94.50円
2025/3末	149.52円	162.08円	93.97円
2024/12末	158.18円	164.92円	98.50円
2024/9末	142.73円	159.43円	98.73円
2024/6末	161.07円	172.33円	107.00円

(1) 本資料内においては、内部モデルを用いて算出したESRIについて、「ESR」と呼称しています。
(2) ESRは、経済価値ベースの所要資本に対する経済価値ベースの適格資本の割合を示す指標です。ESRはマネジメントの判断に供することを目的として経済価値ベースの新たなソルベンシー規制(J-ICS)等を参考に算出しています。なお、算出にあたっては一部簡易的な計算方法を用いており、計算方法および算出結果の正当性・妥当性について第三者機関等による検証・レビューは受けていません。

今回決算のポイント

グループ修正利益は進捗率28%、前年同期比で大幅増益



グループ修正利益

2027年3月期 1Q

1,581億円

前年同期比 +113%

DLで順ざや・有価証券売却益が想定を上回るなどグループを牽引

通期見通し5,600億円に対して進捗率約28%

新契約実績

2027年3月期 1Q

新契約ANP

1,350億円

前年同期比 +7%（為替影響除き +4%）

国内・海外ともに前年同期を上回る堅調な進捗。解約率(DL・DFL)は低位安定

新契約価値
(国内概算値)

約200億円

進捗率:約20%

DLの新契約獲得は堅調も、新契約マージンがコスト要因で低下し、想定を下回った

グループESR

2026年6月末:概算値

約206%

前期末比 約▲13%pt

国内株価上昇等により適格資本は増加したものの、金利上昇に伴う大量解約リスクの増加、M&A案件によるのれん増加等の影響で低下

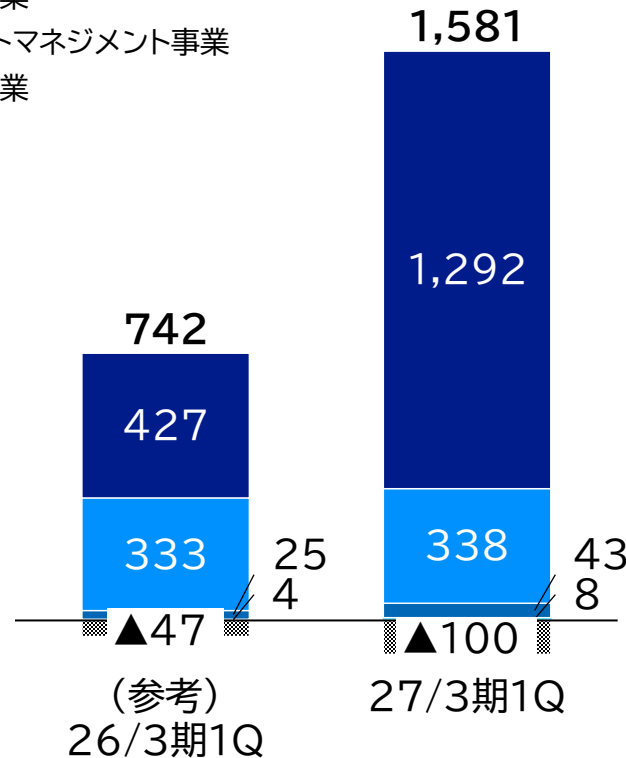
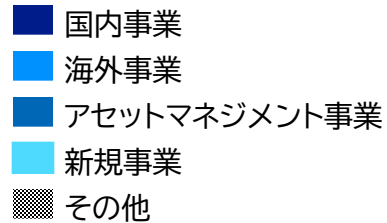
通期見通しに対する進捗



国内事業がグループを牽引し、通期見通しに対して順調な進捗

グループ修正利益

(億円)

進捗率
(通期見通し対比)国内事業⁽¹⁾

- (DL) 利配増加により順ざやが上振れた他、有価証券売却益の上振れもあり予算を超過
- (DFL) 着実なAUM増加に加え、円安効果もあり順ざやが増加し、予算を超過

32%

海外事業

- (PLC) 利回り向上を企図したりバランスに伴う運用損はあったものの、概ね予算通り
- (TAL) 保険金支払いからの回復が想定より遅れていることで予算をやや下回る
- (DLVN) 販売量低下に伴う新契約費用抑制により予算を超過

21%

アセットマネジメント事業

- AMOne、VTX、Canyonが受託増等により順調であり、概ね予算通り

19%

新規事業

- (BO) 福利厚生事業において、新規獲得が順調に進み、会費収入は計画を上振れ。事業費抑制もあり、予算超過

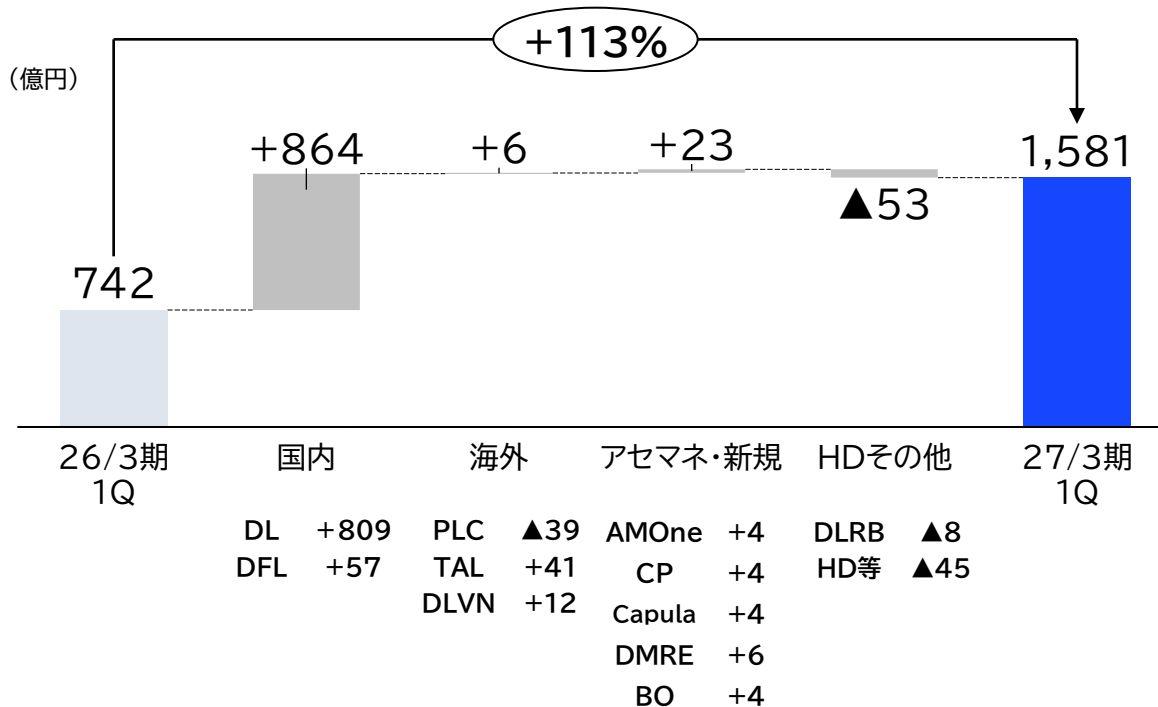
27%

(1) 事業別・通期予想比については、DFL・DNLにおけるグループ内再保険に係る損益等を調整した数値を表示

前年同期比較

グループ修正利益は前年同期比+113%となり大幅増益を実現

グループ修正利益・前年同期比増減



27/3期 1Q	1,292	338	51	▲100	1,581
26/3期 1Q	427	333	29	▲47	742

国内事業

- (DL) 国内株式売却が順調に進捗したことでキャピタル損益が大幅に増加した他、円債入替え等による順ざや増加もあり、大幅に増益
- (DFL) AUM増加に伴い順ざや等の利益水準が拡大した他、円安効果もあり、前年同期を上回る

海外事業

- (PLC) 代理店子会社売却に伴う前期の一時益剥落の影響で減益
- (TAL) 支払増の影響はあるも、Challenger社の利益貢献等により増益
- (DLVN) 新契約費用の減少等により増益

アセマネ/新規事業

- (AM事業) AMOne、CP、Capula、DMREの貢献で増益
- (BO) 会費収入の増加や経費抑制により福利厚生事業で増益

HD・その他

- (DLRB) 社債スプレッド拡大に伴い減益も、足元(6月末)時点では減益要素は概ね解消

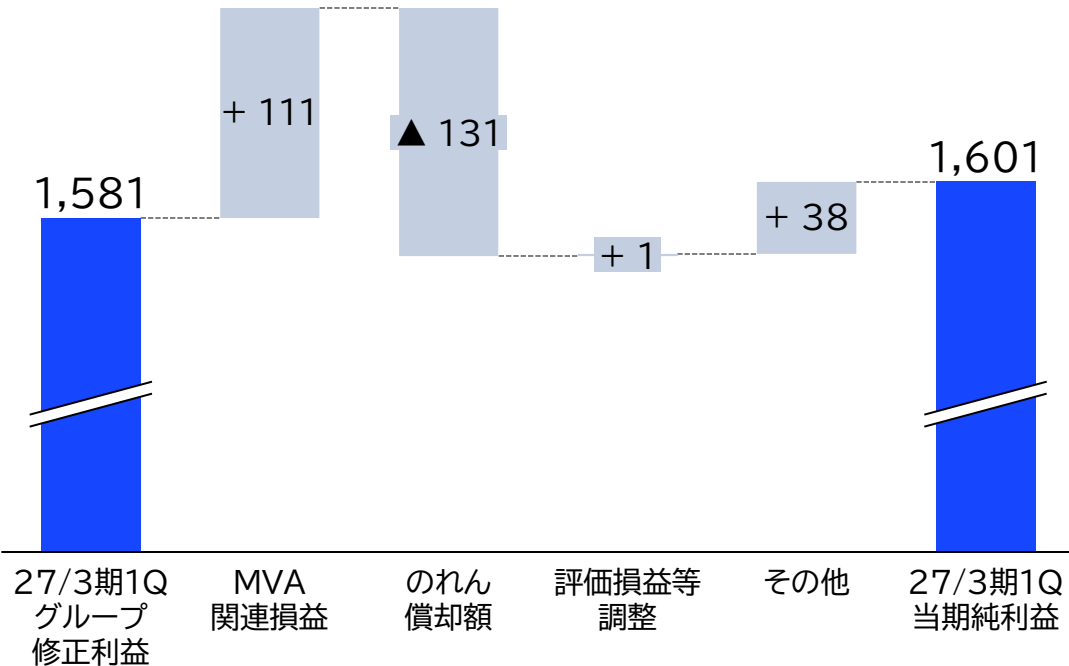
修正利益→当期純利益

修正利益と当期純利益に大きな差異は発生せず

- ▶ MVA関連損益やのれん償却額による差異はあるものの、会計利益とグループ修正利益に大きな乖離は発生していない
- ▶ 前期については、PLCにおける出再関連評価損等の一過性の差異を生む要因が多く発生していたが、今期は、そうした前期の一過性要因が剥落し、修正利益との差異については縮小している

修正利益・当期純利益 主な差異要因

(億円)



	27/3期 1Q	主な要因
MVA関連損益	+111	-
のれん等償却額	▲131	[－] M&A実行による償却額増加
評価損益等調整	+1	-
その他	+38	-

国内金利上昇に伴う影響

- ▶ 金利上昇局面を捉えた責任準備金対応債券の入替え等により、円建債券ポートフォリオの利回り改善が継続
- ▶ DL・DFLの解約率は引き続き低位で安定。マッチング比率を100%以下でコントロールする一方、金利上昇に伴う大量解約リスクの増加やM&A実施の影響等により、ESRは前期末比13%pt低下の約206%
- ▶ 今後も金利変動リスクを適切にコントロールしつつ、さらなる順ざや拡大に向けて機動的な債券入替えを継続

国内金利の状況⁽¹⁾

	10年	30年
25/3末	約1.5% (+20bps) 	約2.5% (+60bps)
25/9末	約1.7% (+70bps) 	約3.1% (+60bps)
26/3末	約2.4% (+30bps) 	約3.6% (+20bps)
26/6末	約2.7%	約3.9%

資産運用 (DL)

順ざや

詳細: [p9](#)

金利上昇による影響

- 金利上昇局面を捉えた債券入替えにより、円確利ポートフォリオの利回りの改善が継続

27/3期1Qオペレーションによる効果

+ 約170億円

マッチング比率

- 前年度末時点の債券売り越しを解消し、マッチング比率はやや上昇も、引き続き100%以下で安定的にコントロール

26/6末

91%
(26/3末比: +4%pt)

リスク モニタリング

解約率(DL・DFL)

- DL一時払商品の解約率は小幅に増加も、DL全体としての解約率は引き続き低位で安定
- 今回開示よりDFLの解約率を公表。同じく低位で安定

**DL・DFLともに
低位で安定**

EV⁽²⁾

- 国内株価上昇等により、グループEVは前期末比で約0.2兆円増加

26/6末

約9.8兆円
(26/3末比 +約0.2兆円)

経済価値

ESR⁽²⁾

[p12](#)

- 金利上昇に伴い解約リスク(大量解約リスク)が増加。出資に伴うのれん増加等もあり、ESRは前期末対比で低下

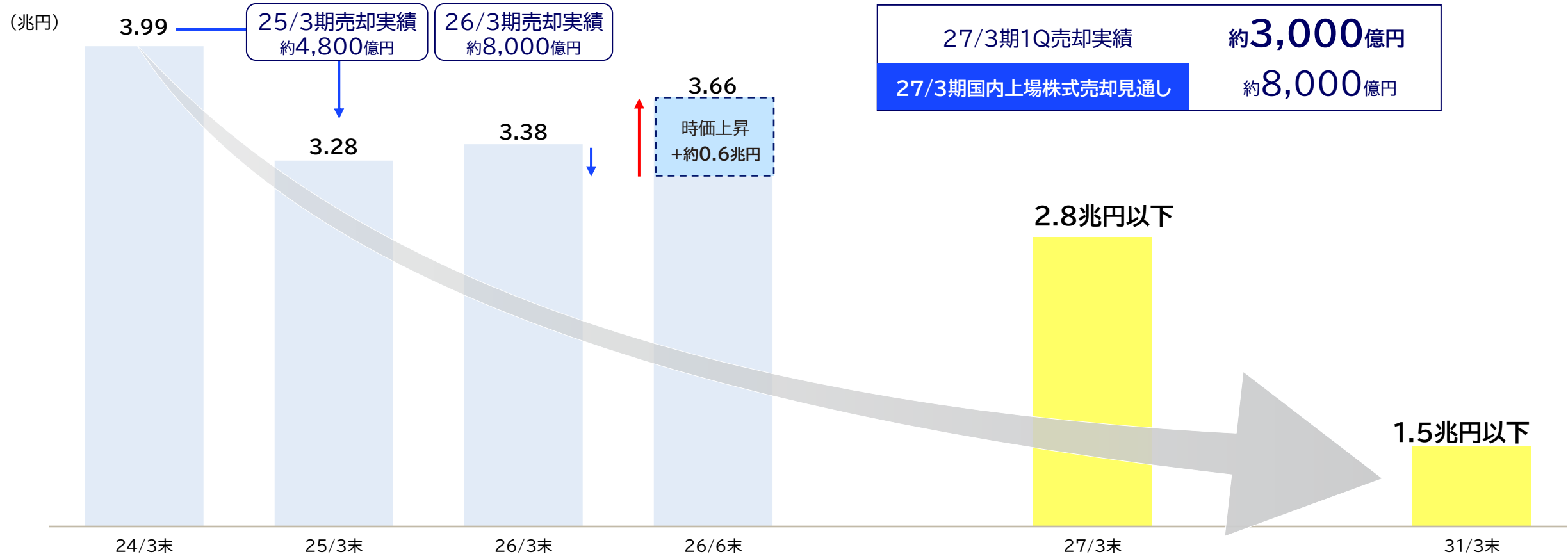
26/6末

約206%
(26/3末比 ▲13%)

国内株式の売却は順調に進捗も、株価上昇を受け株式残高は増加

- ▶ 株価上昇の市場環境を捉え、1Qに国内上場株式約3,000億円を売却。27/3期の売却見通し約8,000億円に対して順調に進捗
- ▶ 一方、株価上昇による時価増加が売却額を上回り、26年6月末の国内上場株式残高は約3.7兆円に増加。現時点で売却方針に変更はなく、2Q以降も計画的な売却を継続

DL国内株式残高の推移と見通し



金利上昇局面を捉え、大規模な債券入替えを実行 順ざや拡大で基礎的な収益力は着実に伸長



- ▶ 株式売却益の上振れおよび国内金利の上昇を受け、円確定利付資産のリバランスは順調に進捗。1Q時点で約5,000億円の入替えを実施。27/3期の順ざやは期初想定より増加を見込む
- ▶ 足元の株価上昇による株式売却益の上振れを踏まえると、27/3期の円確定利付資産の入替え規模は期初想定を上振れる見通し。引き続き金融市場環境の変動を見定めた上で、ポートフォリオの入替えを進める方針

[DL]国内債券ポートフォリオの入替え

27/3期1Q実績

入替え額およびP/L影響

円確定利付資産入替え	約 5,000億円
入替えに伴う売却損:	約 2,000億円

順ざや改善効果
170億円⁽¹⁾/年程度

通期見通し(27/3期)⁽³⁾

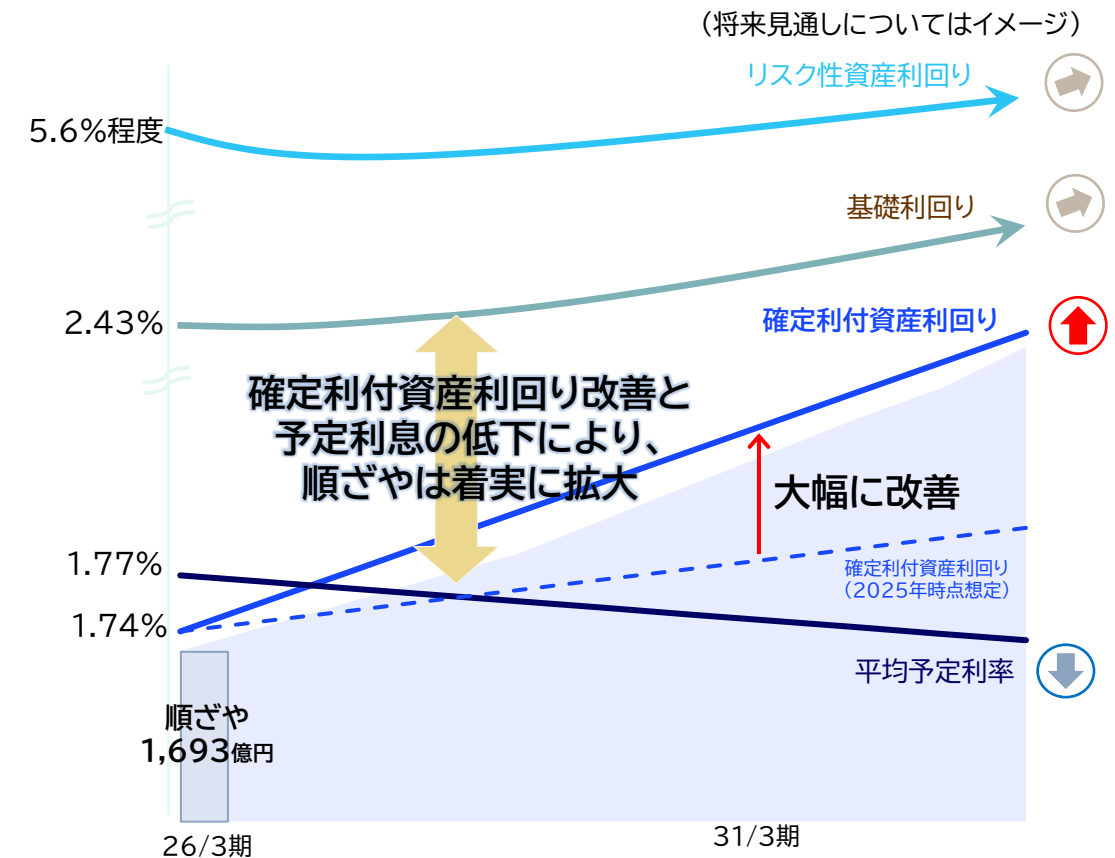
国内債券入替え想定額⁽⁴⁾

期初想定から上振れる見通し

順ざや改善効果
340億円⁽¹⁾/年程度
(うち27/3期寄与は260億円)

売却損見通し
5,400億円程度

[DL]順ざやと資産別利回り・平均予定利率の推移と見通し⁽²⁾



主要子会社別 | 27/3期 修正利益進捗状況

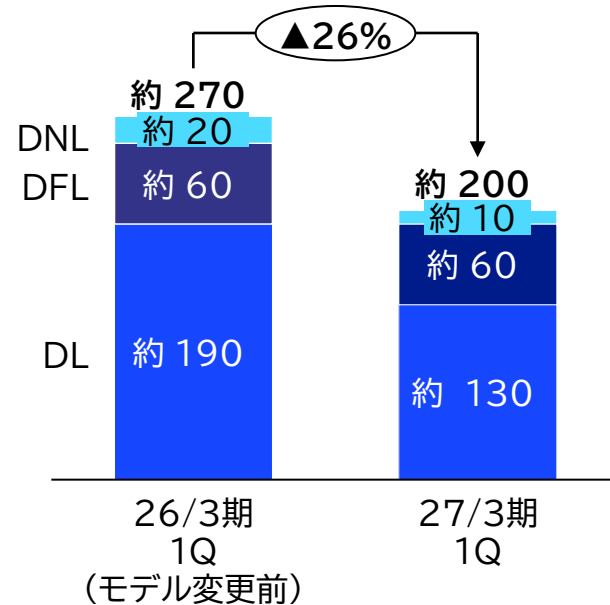
(単位:億円)	27/3期1Q 実績	26/3期1Q 実績	前年同期比	主な増減要因	27/3 通期予想	進捗率
第一生命	1,191	383	+ 809	[+] 順ざや(円債・オルタナ利配増、予定利息支払減)改善、有価証券売却損益の改善	3,710	32%
第一フロンティア生命	111	54	+ 57	[+] AUM増加等による順ざや増	385	29%
第一ネオ生命 第一アイペット損保	▲ 11	▲ 9	▲ 1	-	▲ 45	-
PLC	168	207	▲ 39	[-] 前期の一過性要因(傘下代理店売却)の剥落	845	20%
オセアニア	133	91	+ 42	[+] (TAL)Challenger社の利益貢献(26/3期2Qより持分法適用開始)	640	21%
アジア・その他海外	38	35	+ 3	[+] (DLVN)新契約費用の減少等	155	25%
アセットマネジメント事業	43	25	+ 18	[+] 資金フロー伸展(AMO・VTX)、受託手数料増加(CP)等	225	19%
ベネフィット・ワン	8	4	+ 4	[+] 会費収入増加や経費抑制による福利厚生事業の増益	30	27%
DLRB	▲ 24	▲ 16	▲ 8	[-] 資産スプレッドが負債評価スプレッド(A格)以上に拡大したことによる評価損	165	-
HD・その他	▲ 76	▲ 31	▲ 45	[-] 事業費・支払利息増等	▲ 450	-
合計	1,581	742	+ 840		5,600程度	28%

契約実績 – 新契約価値 / 新契約・保有年換算保険料

- 国内新契約価値は、DLにおいてインフレ率の上昇によるコスト増等により期初想定を下回ったことが影響し、国内3社合計で前年同期比▲26%の約200億円
- 新契約年換算保険料は、DLにおける堅調な販売で前年同期を上回った他、PLCがリタイアメント事業における定額年金の好調な販売、TALで団保の契約更改が前倒しで行われたこと等が寄与し、グループ全体で前年同期比+6.7%の1,350億円(為替影響除き+3.9%)

新契約価値(国内概算値)

(億円)	26/3期 1Q	27/3期 1Q	前年 同期比	進捗率 (通期予想)
	約270	約200	▲ 70	20%
DL	約190	約130	▲ 60	20%
DFL	約60	約60	▲ 0	20%
DNL	約20	約10	▲ 10	



新契約年換算保険料

(億円)	26/3期 1Q	27/3期 1Q	前年 同期比
国内4社計	894	895	+ 0.1%
DL	237	256	+8.0%
DFL	603	586	▲2.8%
DNL	36	35	▲2.5%
DIPT	18	18	▲1.3%
海外6社計	372	456	+22.4% (+12.8%)
PLC	272	322	+18.5% (+10.8%)
TAL	44	82	+85.0% (+56.7%)
PNZ	13	12	▲12.4% (▲16.1%)
DLVN	36	30	▲16.7% (▲19.8%)
DLKH/DLMM	7	10	+48.3% (+38.7%)
Daiichi Lifeグループ計	1,266	1,350	+6.7% (+3.9%)

保有契約年換算保険料

	26/3末	26/6末	前期末比
	35,578	35,911	+0.9% (+0.6%)
	19,620	19,633	+0.1%
	14,463	14,765	+2.1% (+1.2%)
	1,049	1,056	+0.7%
	445	457	+2.7%
	18,758	19,327	+3.0% (+1.1%)
	9,985	10,223	+2.4% (+0.3%)
	6,865	7,161	+4.3% (+2.5%)
	642	654	+2.0% (+1.8%)
	1,200	1,214	+1.2% (▲0.9%)
	66	75	+12.8% (+10.3%)
	54,336	55,238	+1.7% (+0.7%)

経済価値(グループESR・グループEV)※概算値

- ▶ グループEVは、M&A案件ののれん増加等の減少要因をDLの国内株価上昇の影響が上回り、前期末比微増の約9.8兆円
- ▶ 資本充足率(グループESR)は、グループEVと同様の理由で適格資本がほぼ横ばいであった一方、国内金利上昇による大量解約リスクの増加等をうけ所要資本が増加したことで、前期末比約▲13%pt減少の約206%

グループEV ※概算値

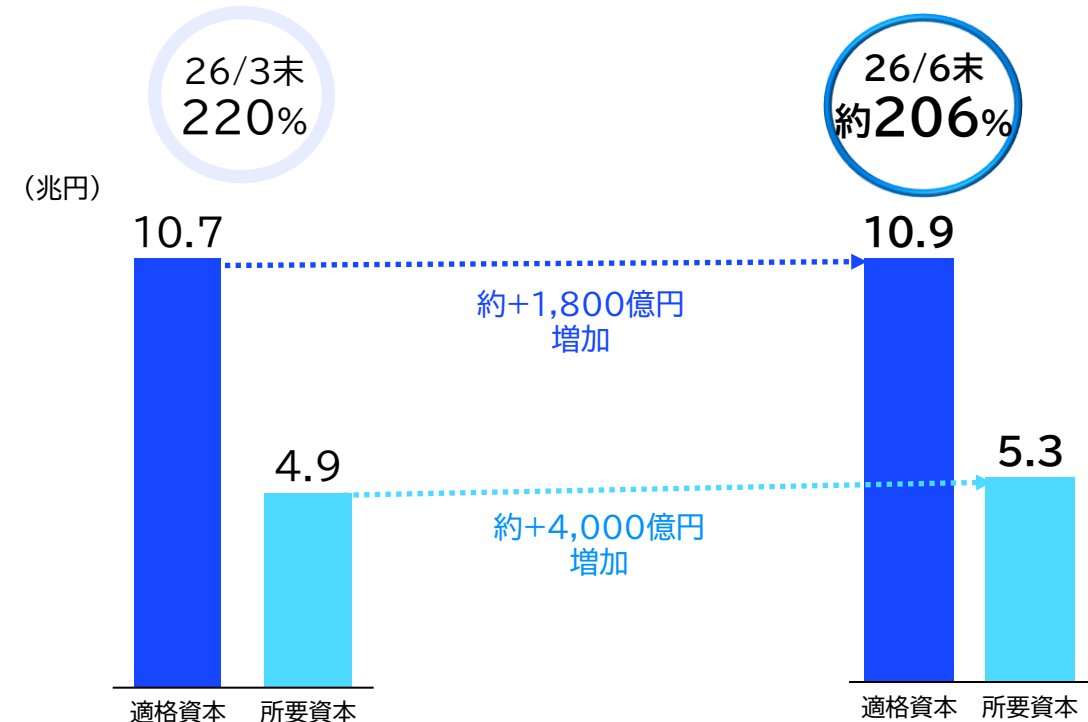
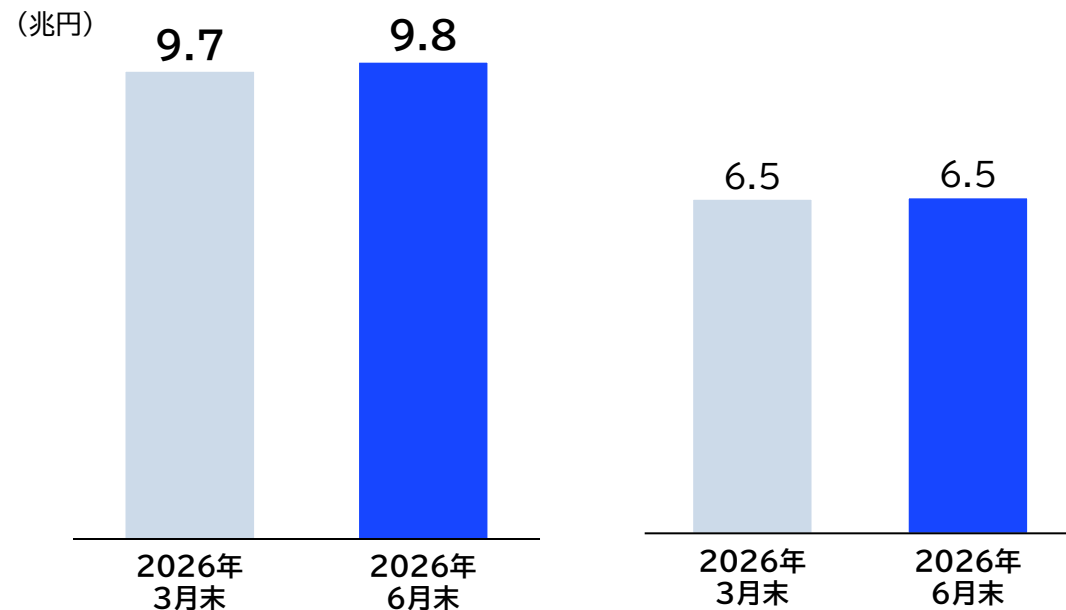
26/6末 約9.8兆円 (前期末比) +2%

資本充足率(グループESR) ※概算値

26/6末 約206% (前期末比) 約▲13%pt

グループ

DL



27/3期 通期業績予想

(億円)	26/3期 1Q	27/3期 1Q	前年 同期比	(%)	対通期予想 (今回)進捗率	26/3期 通期実績	27/3期 通期予想	前期比	(%)
連結経常収益	23,083	28,930	+ 5,847	+ 25%	27%	113,083	106,660	▲ 6,423	▲ 6%
第一生命	10,165	14,949	+ 4,784	+ 47%	32%	46,992	46,700	▲ 292	▲ 1%
第一フロンティア生命	6,972	8,345	+ 1,372	+ 20%	24%	37,735	35,040	▲ 2,695	▲ 7%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾⁽³⁾	2,569	3,258	+ 690	+ 27%	33%	13,479	9,900	▲ 3,579	▲ 27%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	2,186	2,378	+ 192	+ 9%	31%	8,540	7,620	▲ 920	▲ 11%
連結経常利益	849	2,511	+ 1,661	+ 196%	29%	7,537	8,690	+ 1,153	+ 15%
第一生命	786	1,970	+ 1,184	+ 151%	30%	6,528	6,620	+ 92	+ 1%
第一フロンティア生命	204	316	+ 113	+ 55%	54%	292	590	+ 298	+ 102%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾⁽³⁾	28	210	+ 182	+ 648%	33%	149	640	+ 491	+ 330%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	155	158	+ 3	+ 2%	22%	501	720	+ 219	+ 44%
連結純利益⁽²⁾	342	1,601	+ 1,258	+ 368%	31%	4,366	5,130	+ 764	+ 17%
第一生命	383	1,191	+ 809	+ 211%	32%	3,779	3,710	▲ 69	▲ 2%
第一フロンティア生命	133	217	+ 84	+ 63%	56%	187	390	+ 203	+ 109%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾⁽³⁾	29	171	+ 142	+ 498%	33%	127	510	+ 383	+ 301%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	100	114	+ 14	+ 14%	21%	363	540	+ 177	+ 49%
グループ修正利益	742	1,581	+ 840	+ 113%	28%	5,515	5,600程度	+ 85	+ 2%
グループ新契約価値	-	-	-	-	-	1,738	1,880程度	+ 142	+ 8%
1株あたり配当(円)						54.5	72	+ 17.5	+ 32%
(参考)基礎利益	894	1,551	+ 658	+ 74%	24%	6,295	6,500程度	+ 205	+ 3%
第一生命	630	915	+ 285	+ 45%	25%	3,727	3,600程度	▲ 127	▲ 3%

(1) PLCおよびTALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示 (2) 親会社株主に帰属する当期純利益
(3) LDTI(Long-Duration Targeted Improvements)を適用したことに伴い、26/3期の数値についてもLDTIベースに遡及適用

グループ会社一覧・出資比率・決算期

国内保険事業			出資比率	決算期
DL	第一生命		100%	4-3月
DFL	第一フロンティア生命		100%	
DNL	第一ネオ生命		100%	
DIPT	第一アイペット損保		100%	
海外保険事業				
PLC	プロテクティブ	[米国] Protective Life Corporation	100%	1-12月
TAL	TAL	[豪州] TAL Daiichi Life Australia	100%	4-3月
PNZ	パートナーズ・ライフ	[ニュージーランド] Partners Group Holdings	100%	
DLVN	第一ライフ・ベトナム	[ベトナム] Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam	100%	1-12月
DLKH	第一ライフ・カンボジア	[カンボジア] Daiichi Life Insurance (Cambodia)	100%	
DLMM	第一ライフ・ミャンマー	[ミャンマー] Daiichi Life Insurance Myanmar	100%	
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ	[インド] Star Union Dai-ichi Life Insurance Company	47.4%	4-3月
PDL	パニン・第一ライフ	[インドネシア] PT Panin Dai-ichi Life	40%	1-12月

非保険事業(アセットマネジメント事業・新規事業)				
AMO	アセットマネジメントOne		49%(議決権) 30%(経済持分)	4-3月
AMO(US)	アセットマネジメントOne(USA)	[米国] Asset Management One USA	49%(議決権) 30%(経済持分)	1-12月
VTX	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ		100%	4-3月
CP	キャニオン・パートナーズ	[米国] CP New Co	19.9%	1-12月
BO	ベネフィット・ワン		100%	4-3月
	キャプラ・インベストメント	[英国] Capula Investment Management	15%	1-12月
	And Do ホールディングス		15.7%	7-6月
DMRE	第一ライフ丸紅リアルエステート		50%	4-3月
その他				
DLRB	第一ライフ・リー・バミューダ	[バミューダ] Daiichi Life Reinsurance Bermuda	100%	1-12月

本資料の問い合わせ先 株式会社第一ライフグループ 経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、株式会社第一ライフグループ(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としています。その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「預期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。